国際標準化活動

IEC TC111：Environmental Standardization for Electrical and Electronic Products and Systems

電気・電子機器、システムの環境に関する横断的な規格づくりのために、2004年10月に国際電気標準会議（IEC）の標準管理評議会（SMB）でTC111の設立が承認されました。これにより、従来の環境諮問委員会（ACEA）におけるガイド作成段階から規格作成段階へと新しい環境に関する国際標準化の道が開きました。

日本はこのTC111において議長国となり、電気・電子機器分野の国際的な環境規格作成に向けて積極的な対応を図っていくこととし、設立当初から、環境配慮設計や環境基準測定方法等に関して積極的に提案し、共同開発を進めているところです。このTC111の国内審議委員会の事務局をJEITAが引き受け、電機・電子関連の工業会と連携しつつ対応を進めています。

現在次の5つのテーマについて活動を行っており、新たなテーマも2件今後検討が始まります。

含有化学物質開示手順の規格化（WG1）は当初からのテーマであり、現在作業原案（WD）の検討を行っております。環境配慮設計の規格化（WG2）については日本がコンビナーを務め、現在第2回の委員会原案（CD）が発行され各国の意見募集が終わったところです。有害物質の測定方法（WG3）に関しては投票用委員会原案（CDV）が昨年否決され、その修正案を作成中です。PT62476では、適合性のガイダンスを議論しWDを目指しています。5つめの製品含有化学物質ガイドラインは日本が提案しましたが、残念ながら今年4月に否決されました。今後の対応につきましては検討中です。

また、新たにリサイクル関係と用語の定義に関して事前提案が出されております。

今後ますます、対応すべきテーマは増えていくものと思われますが、これらの規格作成に関して各国と共同で取り組んでいきたいと思います。

JGPSSIの活動

JGPSSI：Japan Green Procurement Survey Standardization Initiative

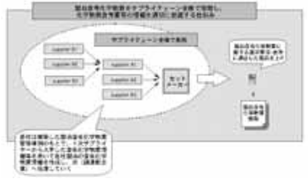
今日、環境問題は経営にも関わる重要な要素となっています。特に、化学物質の管理については、EUのRoHS指令をはじめとして、各国で製品に含有される化学物質規制が行われています。これらの規制を遵守するためには、電子部品・材料にいたる全ての構成要素に対して、化学物質の情報を確実に把握し、対応することが必要になります。

このような背景から、2001年1月に電気・電子機器メーカの有志企業が参加して発足したグリーン調達調査共通化協議会（Japan Green Procurement Survey Standardization Initiative: JGPSSI）は、2002年4月から事務局を（社）電子情報技術産業協会（JEITA）に置き、電子部品・材料メーカも加入して活動を進め、電気・電子機器に関する化学物質含有調査の共通化による、信頼性のある円滑な調査システムを検討してきました。2003年7月には、調査に関するガイドラインを発行し、調査対象物質リストと調査回答フォーマットを定め、調査の共通化の普及に努めてきました。

その一方で、JGPSSIはグローバルなスタンダードを視野に入れ、米国電子工業会(EIA)、欧州情報通信技術製造者協会(EICTA)と連携し、共通のガイドライン作成の検討を進めてきました。その成果として、2005年5月にジョイント・インダストリ・ガイドライン(JIG)を発行しました。JIGの目的は、含有化学物質と開示基準を規定することであり、これによってサプライヤと顧客との間の調査プロセスの一貫性と効率化を促進し、双方にとって有益なものとなります。またJIGは発行から2年が経過したこともあり、法規制などの最新情報を盛り込むとともにより分かりやすくするための改訂作業を進めています。JIG改訂版はマイナーチェンジの位置付けであるフェーズ1として、近く発行される予定です。

一方、含有化学物質情報の信頼性を確保するためには、サプライチェーンに係わる企業が、適切な化学物質管理を実践することが重要です。JGPSSIでは、2005年9月に「製品含有化学物質管理ガイドライン」を発行し、素材メーカからセットメーカまでのサプライチェーンに係わる企業が、含有化学物質情報の信頼性を確保できるようなマネジメントシステムを構築するための指針を示しています。

今後も、JIGに基づいたフォーマットの普及と、製品含有化学物質管理ガイドラインの普及に努めていきます。



実装技術分野における鉛フリー化活動

Activities in the field of Electronics Assembly Technology

実装技術標準化専門委員会では、1998年から鉛フリーはんだの実用化に関する調査研究に着手し、3回にわたる国家プロジェクトの活動などを通して、日本の電子産業界における鉛フリーはんだ実装技術を、世界の最先端レベルに持ち上げる一翼を担ってきました。

その活動の一環として、2006年7月1日発効のEUのRoHS指令、及び同時期に施行された日本のJ-Moss規制を踏まえ、鉛フリー化完遂のための諸課題について問題解決に向けた提言を行うため、2004年に「鉛フリー化完遂緊急提言プロジェクト（委員長:須賀唯知 東京大学教授）」を発足させ、鉛フリー化100%完遂を達成する上での最後のロードブロックとして立ちはだかっていた4つの技術課題、すなわち（1）はんだ槽の侵食問題、（2）コネクタ接続部でのウィスカ発生問題、（3）低温鉛フリーはんだの実用化課題、（4）鉛含有量0.1%管理課題について、その早期解決に向けた対策について検討し、その成果は2005年2月と2006年4月に報告会を開催し、問題解決に向けた緊急提言を行いました。

さらに、これら技術問題の根本的な解決を図るために、（1）のはんだ槽の侵食問題については2007年7月に経済産業省委託プロジェクト「フロー槽損傷抑制技術標準化研究委員会」を、(2)のコネクタ接続部でのウィスカ発生問題については2006年12月に中小企業基盤整備機構委託プロジェクト「ウィスカ防止技術開発委員会」を発足させ、また(3)の低温鉛フリーはんだ実用化課題については2004年から3ヶ年の経済産業省委託プロジェクト「低温鉛フリーはんだ実装基盤技術標準化研究委員会」活動として取り組み、問題の抜本的な解決に向けた活動を進めてきています。

問題の解決が完全になされているわけではありませんが、JEITAの活動が、各企業における鉛フリー化活動での一助になるものと考えています。ぜひ実装技術標準化専門委員会にご参加いただき、鉛フリーはんだ実用化に向けた諸課題の解決のため、ともに活動していきたいものと期待しています。

「JEITA-CECC環境会議」の開催

Holding the "JEITA-CECC Environment Conference"

電子情報技術産業協会（JEITA）は、中国電子商会（China Electronics Chamber of Commerce：CECC）と毎年環境会議を開催しています。第1回の環境会議は2002年5月に北京で開催され、2回目は2003年10月に東京、3回目は2004年10月に中国西安、第4回は2005年9月に東京、第5回は昨年7月に中国青島で開催され、今年は9月に福岡において日中双方の電子産業界の環境問題に関する意見・情報交換のため、「第6回JEITA−CECC環境会議」を開催しました。

中国電子商会は1988年に中国電子産業の発展をめざして設立された団体（独立法人）で、中国情報産業部の傘下にあります。現会長は元情報産業部副部長（経済産業省副大臣と同格）の曲維枝女史。中国国内に12の支部を持ち、会員数は4,000。2006年の会員企業の販売額は1兆2,000億元（約17兆円）に達しています。

CECCの主要業務は政府の改革開放政策の下、電子産業の振興を図るとともに、会員企業と政府との橋渡し役として、政府の電子産業政策の施行に協力し、会員企業の利益を図ることです。

第6回の出席者は、中国側から情報産業部の標準化研究所とリサイクル企業等を含めて14名、日本からの参加が環境推進委員会メンバーと経済産業省で31名の参加となり、日中併せて45名になりました。

第6回環境会議の内容は、日本側から、①家電リサイクル法の見直しについて、②欧州REACHへの日本企業の対応と国際サプライチェーンにおける取り組みの必要性、③日本の電子産業におけるPOPs規制による事業継続機器対応等について紹介しました。

中国側からは、①中国RoHSについて、②中国WEEEについて、③限りある資源、限りないエコリサイクリングについて、④青島科技有限公司における電子機器のリサイクルについて紹介がありました。

環境問題の対応をともに考えていく機会として今後も継続して開催していきたいと考えています。

地球温暖化対策

JEITAは、多くの会員が重複している関係工業会（日本電機工業会、ビジネス機械・情報システム産業協会、情報ネットワークシステム産業協会等）と共同して、生産現場である事業場（工場）における地球温暖化対策（省エネルギー対策）を推進してきており、日本経団連の自主行動計画に対しては、電機・電子4団体として対応を進めてきました。

国の約束期間が来年から始まろうとしている現在、京都議定書目標達成計画見直しに関連して、経済産業省の産業構造審議会と環境省の中央環境審議会の合同会議が設置され、昨年度のフォローアップから合同で審議いただいている関係から、工場省エネも製品の省エネも民生部門や運輸部門、業務部門を含めた省エネ貢献等を厳しい目でチェックされており、業界としては、その省エネ努力をきちんと情報発信していく必要性が増しております。

昨年には電機・電子4団体としては、業界目標を引き上げました。

本年度中の京都議定書目標達成計画の見直しが行われようとしている中、エネルギー効率のよい日本国内において生産を続ける電機・電子業界としては、排出総量自体は増加しており、その省エネ努力については景気の牽引役として厳かくも厳しい目で見られており、自ら率先して目標の上方修正を行うことによって、その姿勢を示したものと関係各位からは評価を得ております。

また、その関連として、厳しい省エネ努力の上で製造している製品については、多くの分野でそれぞれの分野における省エネに貢献している製品も多く、昨年の審議会においては、民生家庭部門における業界の取り組みについて紹介をさせていただきました。

自主行動計画は、会員各社のたゆまぬ省エネ努力の上に成り立つものであります。現時点の目標である「2010年度までに1990年度比で実質生産高CO2原単位を35%改善する」ことを目指してさらに努力いただけることを確信しております。

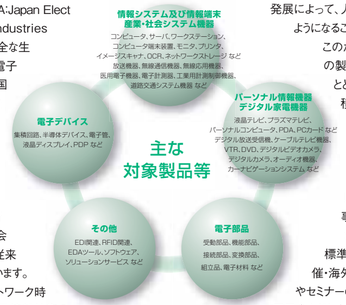
（社）電子情報技術産業協会 とは…

About Japan Electronics and Information Technology Industries Association (JEITA)

社団法人 電子情報技術産業協会（JEITA:Japan Electronics and In-formation Technology Industries Association）は、電子機器、電子部品の健全な生産、貿易及び消費の増進を図ることにより、電子情報技術産業の総合的な発展に資し、わが国経済の発展と文化の興隆に寄与することを目的とした業界団体です。

世界中がインターネットで結ばれ、エレクトロニクス技術とIT（情報技術）が、様々な形でグローバルに浸透しています。このエレクトロニクス技術の進化とITの進展により、情報・通信・映像・音声等の技術が融合して新しいシステムや製品が生み出され、経済社会のみならず、人々の生活や文化に至るまで、従来の枠組みを超えた大きな変化がもたらされています。

当協会は、まさに21世紀のデジタル・ネットワーク時代を切り拓いていくことを使命としており、電子情報技術の発展によって、人々が夢を実現し、豊かな生活を享受できるようになることを願っています。



当協会では、これらの産業規模にして20兆円ほどのわが国の電子情報技術産業を担う業界団体として、政策提言や税制・規制改革の要望、環境問題への取組み、知的財産保護対策への取組み、各種調査統計事業の充実に努めています。

また、様々な報告書や資料類の発行、国際標準化活動や業界規格の制定、国際会議の開催・海外調査団の派遣、様々なテーマでの講演会やセミナーの開催、「CEATEC JAPAN」に代表される展示会なども実施しています。

作成・発行／社団法人 電子情報技術産業協会 総合企画部 広報室　TEL:03-5275-7254　FAX:03-5212-8123　〒101-0065 東京都千代田区西神田3-2-1 千代田ファーストビル南館

R100 古紙配合率100%再生紙を使用しています
PRINTED WITH SOY INK Soybean Oil Ink Printed
この印刷物は古紙100%配合の再生紙を使用しています。
また、石油残存率の減少に対応し、生分解性に優れたアロマフリータイプ大豆油インキと、印刷時に有害な廃液が出ない「水なし方式」で印刷されています。

2007年12月末日現在

JEITA

地球の未来を守るために
いま、私たちの英知と技術が
必要とされています。

2007

Activities for Environmental Measures

エレクトロニクス及び情報技術産業における

環境問題への取り組み

社団法人　電子情報技術産業協会
Japan Electronics and Information Technology Industries Association

(社)電子情報技術産業協会における環境問題に関する活動

Activities for Environmental Measures

電子情報技術産業協会(JEITA)は、電子材料から電子部品、半導体デバイス、パソコン、テレビあるいは業務用、産業用の電子装置までを対象とした電子情報技術産業の総合的な発展に資し、我が国経済の発展と文化の交流に寄与することを目的とした業界団体であり、環境対策にも積極的に取り組んでいます。

JEITAは、多くの会員が重複している関係工業会(日本電機工業会、ビジネス機械・情報システム産業協会、情報ネットワークシステム産業協会等)と共同して、生産現場である事業場(工場)における環境取り組みを推進してきており、日本経団連の自主行動計画に対しては、電機・電子4団体として対応を進めてきました。

また、会員各社は、環境を配慮した事業場で生産される製品も、環境を配慮した製品であることを目指しており、環境配慮設計に基づいた製品開発・製造を行い、世界各国の環境規制等に対しても対応した製品作りを行っております。それを支援するためにも、製品共通的な問題に対しては、関係工業会と共同して、各国の規制作成段階から、業界の意見をまとめて積極的に意見具申したり、規制当局の担当者との意見交換会を開催するなどの対応をはかっております。

CEATEC JAPAN 2006 における環境ブース

JEITA独自の環境の取り組みとしては、温室効果ガスとして京都議定書で決められた6ガスのうちの3ガス(PFC, HFC, SF6)削減があり、自主行動計画をたてて、削減に努力しています。

また、製品に関していえば、省エネに関する取り組みとしては、国際エネルギースタープログラムや省エネ法におけるトップランナー方式にも対応しています。今後ますます厳しい状況におかれることとなりますが、鋭意努力を重ねた対応を進めていきます。

循環型社会形成に資するために、資源有効利用促進法に基づき、パソコンの回収再資源化を実施し、また家電リサイクル法に基づきテレビの積極的な回収再商品化を進めています。

温暖化対策、循環型社会形成とともに重要な環境問題として、化学物質管理がありますが、JEITAは本件については特に幹事団体として、関係団体とともに国内外の規制対応に取り組んでおり、情報収集、対応検討・分析、意見取りまとめ、意見具申などを実施しております。

海外の関係団体との意見交換も積極的に実施しており、2001年度に開始した中国電子商会(CECC)との環境会議は今年で6回目を迎え、毎回、両国の環境規制に対しての意見交換や両国参加企業の取り組み等の紹介を行っており、有意義な会議となっております。

また、米国の電子関連工業会(CEA, ITI等)と、欧州の工業会(EICTA)との3極の会合においても環境は重要なテーマとして取り上げられております。今年は、製品のエネルギー効率改善に関する自主的取り組みを積極的に推進していこうとの宣言を会員各位に発信することが合意されるなど成果が出ております。

電気・電子製品、業界を取り巻く環境問題は、企業経営にも関わってくる重要課題として、ますますその対応を業界団体としては会員企業とともに、また関係団体とともに進めていく必要があります。JEITAとしてはさらに積極的に対応を進めていくこととしております。

電機・電子5団体「環境フォーラム2007」の開催

Holding of the "Environment Forum 2007"

2日間5セッションで延べ約700名が参加

(社)電子情報技術産業協会(JEITA)、(財)家電製品協会(AEHA)、情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)、(社)日本電機工業会(JEMA)、(社)ビジネス機械・情報システム産業協会(JBMIA)の電機・電子5団体では、2007年5月31日(木)及び6月1日(金)の2日間、東京都千代田区の「ベルサール神田」において、電機・電子5団体「環境フォーラム2007」を開催しました。「環境行政と業界取組み」、「温暖化対策」、「国際標準動向と環境配慮設計」、「化学物質対策とリスク管理」、「海外化学品規制の動向と対応」と題する5つのセッションを企画しましたが、事前の参加申込みも多く、2日間5セッションで延べ700名を超える参加者がありました。

初日、午前のセッションAでは、経済産業省の高橋直人氏(商務情報政策局環境リサイクル室長)から、家電リサイクル法、資源有効利用促進法等の行政施策の現状及び地球温暖化問題について講演がありました。東京大学の山本良一教授(生産技術研究所)からは、地球温暖化問題に対する環境イノベーションの重要性と今後の普及について講演がありました。また、環境フォーラム代表の古賀剛志氏(富士通)からは、電機・電子5団体を代表して最新の業界取組みの報告がされ、日本発の国際標準化へ業界を挙げて活動し、国際的イニシアチブに向けて業界としての協力を一層高めていく活動が重要と説明されました。

午後のセッションBでは、電機・電子業界における温暖化対策と取組みについて、菅野伸和氏(電機・電子4団体温暖化対策連絡会・松下電器産業)から説明がありました。また、辻元久一氏(省エネルギーセンター)より、企業の省エネ対策としてオフィスビルの最新の取り組み状況の説明がありました。

セッションCでは、国際標準動向と環境配慮設計について、IEC TC111(環境配慮)の最新の取り組み状況とEuP指令について、森紘一氏(IEC TC111国際議長・富士通)と佐藤孝夫氏(IEC ACEA日本代表委員・リコー)から説明がありました。

2日目、午前のセッションDでは、中西準子氏(政府審議会委員・産業技術総合研究所)から、化学物質や材料のリスク管理にどう対応していくべきかについての講演がありました。また、経済産業省の獺山有邦氏(製造産業局化学物質管理課長)から、化学物質を巡る環境変化に伴う、今後の化学物質管理政策の展開についての講演がありました。

セッションEでは、海外化学品規制の動向として、欧州REACH規制について平塚敦之氏(在欧日系ビジネス協議会(JBCE)事務局長)より現地情勢をご報告いただき、さらに日本の化学業界における検討状況について庄野文章氏(日本化学工業協会)よりご紹介いただきました。電機・電子4団体からは、欧州化学品規制WGの片岡功氏(村田製作所)と川上哲司氏(松下電器産業)より、当業界のREACH対応の現状について説明があり、また、JEITA北京事務所長・関根久氏より中国版RoHSの最新動向についての報告がありました。

この日は会場は満席となり、質疑応答も活発で、関心の高さが伺われました。

コンシューマ・エレクトロニクス分野における活動

Activities in the field of Consumer Electronics

コンシューマ・エレクトロニクス部会では、様々な環境問題への取り組みを行っています。当面は、エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)改正への対応が大きな課題となっており、製品ごとに活動しています。

パーソナルコンピュータは、省エネ法への対応に加え、米国EPAが中心として活動している国際エネルギースタープログラムへの対応についても取り組んでいます。以下に、活動の一端を紹介します。

●テレビジョン受信機

(1)省エネ法の推移

1994年 省エネ法の特定機器に直視管型ブラウン管テレビ(アナログ放送受信)が指定

1999年 省エネ法改正、トップランナー方式に基づく新たな判断基準

2006年 省エネ法改正、液晶テレビ、プラズマテレビ等が追加

(2)活動概要

・薄型テレビ等の新しいテレビの年間消費電力量の測定方法の検討

・カタログ、取扱説明書等への表示事項について検討、ガイドラインの作成・発行

・待機時消費電力1W以下の業界自主宣言(2001年1月)及び推進(現在では、ほとんどのテレビが0.5W以下を達成)

●ビデオテープレコーダ、DVDレコーダ

(1)省エネ法の推移

1994年 省エネ法の特定機器に指定、「待機時消費電力」で管理

1999年 省エネ法改正、トップランナー基準に基づく新たな省エネ法の特定機器に指定

2006年 省エネ法改正、DVDレコーダが追加、「年間消費電力量」で管理

(2)活動概要

・06年省エネ法改正に向けた検討
DVDレコーダ(アナログチューナのみ内蔵)においては、目標基準値を「待機時消費電力」から「年間消費電力量」に変更、目標年度は2008年度

・カタログ、取扱説明書等への表示ガイドライン、説明文の作成・発行

●パーソナルコンピュータ

(1−1)省エネ法の推移

1998年 省エネ法の特定機器に指定/1999年 2005年度目標基準が告示/2006年 2007年度目標基準が告示

(1−2)国際エネルギースターの推移

1998年 コンピュータ V1基準が施行/1999年 コンピュータ V2基準が施行/2000年 コンピュータ V3基準が施行/2006年 ロゴ変更/2007年 コンピュータ V4基準が施行

(2)活動概要

・省エネ法改正(2007年度基準施行)のカタログ表記事項等のガイドライン作成(2006年)

・国際エネルギースター
コンピュータ基準V4の検討に参加(2005年〜2006年)

・国際エネルギースター　コンピュータ基準V4施行に伴う国内運用へ協力(2007年)

その他、国際的な省エネ規格や各国の省エネ規制の情報共有を図っています。

情報産業・社会システム分野における活動

Activities in the field of Information Technology and Industrial Systems

情報産業・社会システム分野では、コンピュータ(サーバ)及び関連機器、また制御システム関連などの環境及び省エネに関わるテーマに取り組んでおります。

●コンピュータ及関連機器の省エネ

(1)省エネ法への対応

省エネ法ではエネルギーを多く使用する機器毎ごとにエネルギー性能の向上を促進するための目標基準値(トップランナー基準)が設けられています。サーバ及び磁気ディスク装置はこのトップランナー基準に基づき設定された厳しい基準を目標として、製品のエネルギー消費効率の向上に努めることにより地球温暖化対策に貢献しています。

(2)国際エネルギースタープログラムへの参画

国際エネルギースタープログラムは「エネルギーを必要な時に効率よく使う」という省エネの観点から、長時間スイッチを入れた状態になっているとの多い機器に対して基準値を設け、基準を満たした製品にロゴ表示ができることになっています。このプログラムは日本の経済産業省と米国の環境保護庁との相互承認のもとに実施されており、日本・米国以外にもEU、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、台湾が参加する国際的な基準となっています。当分野ではディスプレイ、プリンタ、スキャナ、PCサーバについてエネルギースタープログラムに参画しており、グローバルな消費電力削減に貢献しております。

●IT機器の回収・処理・リサイクルに関する調査

循環型経済社会を構築していく上で、使用済IT機器の発生量、流通・処理・海外輸出ルート及びルート別物量等の基礎データを把握し、資源循環の動向を予測し、より高度な3R推進への取り組みについて検討しております。また、業界活動の方向付けの指針を得るため、海外も視野に入れたIT機器リサイクルの動向を調査し、生産者、リサイクル事業者、輸出入事業者等から見たグローバルな資源循環システムについて検討おります。

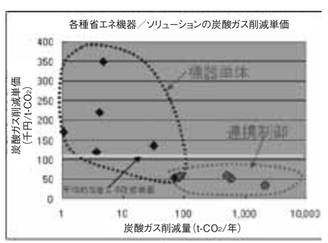
具体的な活動としては、循環型経済社会を構築していく上での基礎データ収集のための継続調査及びレアメタル等の資源循環に関する基礎調査を行っています。

●省エネルギー最適制御技術(連携制御)

産業システム事業委員会・制御システム専門委員会において、産業社会における制御システム関連の省エネルギー制御技術に関わるテーマに取り組んでおります。

「エネルギー利用の全体最適」を目的とした省エネルギー技術として、「連携制御」(独立動作の異なる設備やシステムの連携ー協調により、需要の変動に対応した最適エネルギーが使用されるように動作する制御システム)に着目して調査を行いました。生産設備など、連携動作により、設備群の運転状態や運転スケジュールに応じて、適切な能力に絞って合理的運転を可能とし、最適な組合せ運転をすることで、運転コストやCO_2排出量の最小化による大きな省エネ効果を得ることができるようになってきています。

本委員会では、上記ほか、住宅用エネルギー管理システム調査研究も含め、低コストで大きな効果を得られる、制御技術を駆使した省エネ手法の普及をめざし、今後フォーラム開催も予定しており各種の提言を予定しております。



半導体分野における活動

Activities in the field of Semiconductor

半導体分野では、半導体環境安全専門委員会が、国内外の各団体と協調しながら、半導体業界における環境・安全の推進を行っております。2006年度は、地球環境に対する注目度が急速に高まった年でした。具体的には、2005年2月の京都議定書の発効により、地球温暖化への注目が高まり、行政において目標達成への体制が強化されました。また化学物質の規制では、ストックホルム条約のPOPs会議で半導体製造に欠かせない物質(PFOS)が、規制の対象として候補に挙がるなど、半導体産業の発展に大きな影響をおよぼす問題が起こりました。

このような中、本委員会を中心にPFC、省エネ、化学物質、資源活用、LCAの5つのWGで、地球にやさしい産業をめざし、国内外の各業界とも連携しながら活動してまいりました。

PFCWGでは、地球温暖化対策の一環として半導体産業におけるPFC類の排出量削減の取り組みを行い、2010年の排出量を1995年比10%以上改善することを目標としています。省エネWGでは、半導体各社が効率的に工場省エネを推進するために、省エネ指針の検討、標準化・国際展開及びメンバー企業の工場見学を通した省エネ事例の水平展開を行っています。化学物質WGでは、特定化学物質の現状調査、国内外の法規制に対する調査・対応、関連する半導体工業会との連携推進を図っています。資源活用WGでは、ゼロエミッション推進のために廃棄物削減・再利用・再資源化、使用済みフッ酸再資源化技術の調査等を行っています。LCAWGでは、半導体製造における環境負荷を定量的に算出するLCA(ライフサイクルアセスメント)プログラムの開発をおこなっており、また、半導体業界として最終製品での半導体製品の環境貢献をPRする活動を行っています。本年4月、LCAを算出できる画期的なツール(JEITA LCA system for Semiconductor: JLCAS)を開発し、その内容をJEITAホームページで公開しました。

今後、さらに厳しい環境配慮への要求が予測されますが、地球環境への調和と半導体産業の発展の両立をめざし、さらに活動を活性化して行きたいと思います。

ディスプレイ分野における活動

Activities in the field of Electronic Display Devices

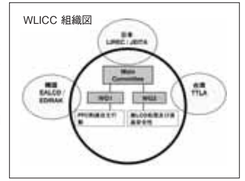
ディスプレイ分野では、ディスプレイデバイス部会の傘下に、ディスプレイデバイス環境安全専門委員会を設置し、液晶、プラズマ等のフラットパネルディスプレイ業界全般の環境問題に取り組んでおります。

JEITA全体の環境問題を取りまとめている環境委員会や、半導体、デジタル家電等の関連委員会、また関連業界団体とも連携しつつ、フラットパネルディスプレイとしてのPFC(パーフルオロカーボン/温暖化ガス)排出削減、省エネ対策、化学物質及びリサイクルといった環境問題の解決に努力しています。

また、地球環境というグローバルな視点から、世界規模の活動と国際協力の観点より、JEITAが主導的な役割を果たし、世界の液晶ディスプレイ産業界の民間レベルでの環境問題に関する枠組みとして、「世界液晶産業協力会議(WLICC=World LCD Industry Cooperation Committee)」が日本(JEITA)、韓国(EDIRAK)及び台湾(TTLA)の液晶産業の業界団体により、2001年7月に設立されました。WLICCでは、地球環境の保護の観点から液晶ディスプレイ産業における共通課題を相互に認識し、各団体の協力によって解決策を見出していくことを目的としており、JEITAとしても積極的にこの世界規模の活動に参画しています。今後は液晶の生産拡大が予測される中国圏の参画も求めていく予定です。

WLICCの活動の一つとして、3地域のTFT液晶製造工程から排出される温暖化ガスであるPFC等の削減を継続していくことを3団体間で合意し、JEITAとしても韓国、台湾の団体と協力し、世界のLCD産業の成長を阻害することなく、温暖化ガス排出削減に継続的に努力し、地球温暖化防止の取り組みを進めています。

現在、我々の日常生活では、液晶やプラズマディスプレイを使用している製品が多々あり、これらディスプレイのほか、将来は新しいディスプレイデバイスの関連製品も誕生することが期待されています。このような生活環境において、ディスプレイデバイス業界としては、ディスプレイデバイス産業の持続的成長とともに、地球環境レベルでの温暖化や循環型社会形成のためのリサイクル等ディスプレイデバイスに関わる環境問題の解決に、今後も継続的に取り組んでいくことにしています。



電子部品分野における活動

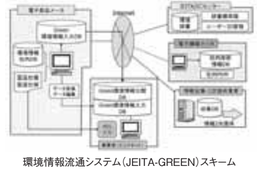
Activities in the field of Electronic Components

RoHS、ELV指令等に代表される環境負荷物質に対する国内外の規制強化の動きに対応するため、電子部品に含まれる化学物質情報を迅速かつ効率的に流通させるための仕組み作りは、設計・部品調達業務のリードタイム短縮や製造コストの削減等の観点からも、必要不可欠となりつつあります。

電子部品分野では、2005年度、2006年度の2ヵ年に亘り、経済産業省の委託を受けて「川下ー川上間の部品情報流通共通化促進」事業に取り組みました。この事業の主たる目的は、電子・電機製品で使用される含有化学物質情報を、設計段階、調達段階で把握するために、環境情報を含む標準部品情報を整備し、サプライチェーンにおける環境情報の共有化を促進するものです。本度事業の成果として、電子部品の環境情報をウェブ上で検索できる環境情報流通のためのシステム(JEITA-Green)を構築し、2007年4月1日より運用を開始しています。JEITA-Green共同公開システムの本格的運用に際しては、効率性、継続性の観点から民間事業者を活用することとし、現在は株式会社エリスネットがサービスを提供しています。

JEITA-Greenシステムでは、部品メーカが本事業で開発した環境情報入力システムを利用して、自社製部品の環境情報を環境情報データベースに登録します。登録する環境情報は、グリーン調達調査共通化協議会(JGPSSI)が推奨するJIG対応JGPSSIフォーマットに準拠しています。機器メーカは、環境情報システムの検索/公開システムを利用して必要な部品の環境情報をダウンロードし、自社技術情報DB等に取り込んで活用する仕組みとなっています。

JEITA-Greenシステムの利用が今後ますます拡大されることにより、機器メーカと部品メーカ双方の含有化学物質情報流通の効率化、迅速化に大きく寄与するものと期待しています。



環境情報流通システム(JEITA-GREEN)スキーム